政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 石塚邦雄：株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤ マーケット（株価、為替、金利等）の動向	９月の全国百貨店売上高は前年比▲0.7%と休日数を考慮すれば実質プラスに転じた。前々年比では+1.5%程度と3党合意時点より消費は上向いている。株価上昇や設備投資の伸びも見られ景気も上向きと考えるが、そもそも消費増税は景気の如何に関わらず不可避な財政状況であり、政府は増税しないリスクを明確に伝える必要がある。また輸出停滞により国内消費の重要度が増しており、消費マインドが景気に与える影響が大きい点は留意すべきで、現状は天候不順や報道により停滞している面がある。実質賃金の低下を危惧する報道も多いが、物価上昇は想定内であることから、賃金を継続的に上昇させ、それが消費につながる政策が重要と考える。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	当社でも首都圏と地方では景気回復に差があり、全国的に回復を実感するには地方活性化が不可欠。地方が抱える課題の背景は、地方の魅力度が上がらず人口流出が進み、労働人口が減少していることにある。課題解決に向けては、各自治体の主体的な施策を国が省庁の枠を超えて支援する体制が必要。特に地方の魅力を活かしたﾋﾞｼﾞｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝの拡大や地方経済の活性化は、労働人口増加と賃金上昇を生み出し消費増を促すことから、優先して取り組むべきである。当社では、日本の伝統や技術が宿る地方の「ものづくり」を紹介する取り組みを進めており、今後はクールジャパン機構と連携し、それらの商品の海外展開を推進していく。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	これまで円高の中で企業が生産拠点を海外移転してきたことから、円安局面となっても輸出の伸びが限定的となる一方、エネルギー等の輸入は増加しており、貿易収支が悪化している。ただし基本的に円安は、企業業績の回復をもたらし、株価や賃金の上昇を生むことから、景気にとってプラスの影響が大きい。したがって、しばらくは緩やかな円安基調を継続していくことで、国内景気は上向くと考える。当社では現在、エネルギー高による光熱費の上昇や物流費の値上げ圧力が強くなっているが、安定的円安が続けば、訪日外国人売上の増加に加えて、国内需要の伸びにも期待が持てる。